

平成30年度

計 算 書 類

平成30年 4月 1日

平成31年 3月31日

法人名 きゆな会

### 法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	保育事業収入	62,708,800	62,719,260	△10,460
	入	受取利息配当金収入	3,462	416	3,046
		その他の収入	1,274,000	1,272,500	1,500
		事業活動収入計(1)	63,986,262	63,992,176	△5,914
	支	人件費支出	56,007,262	55,774,896	232,366
		事業費支出	11,730,000	11,622,536	107,464
		事務費支出	3,615,000	3,572,771	42,229
事業活動支出計(2)		71,352,262	70,970,203	382,059	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,366,000	△6,978,027	△387,973	
施設整備等による収支	収	施設整備等補助金収入	27,286,000	27,286,000	0
	入	施設整備等収入計(4)	27,286,000	27,286,000	0
		固定資産取得支出	46,332,000	46,331,170	830
	支				
		施設整備等支出計(5)	46,332,000	46,331,170	830
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△19,046,000	△19,045,170	△830	
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	7,000,000	6,720,000	280,000
	入	その他の活動による収入計(7)	7,000,000	6,720,000	280,000
	支				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,000,000	6,720,000	280,000	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△19,412,000	△19,303,197	△108,803	
	前期末支払資金残高(12)	19,412,000	25,630,775	△6,218,775	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	6,327,578	△6,327,578	

### 法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	62,719,260	87,433,620	△24,714,360
		サービス活動収益計(1)	62,719,260	87,433,620	△24,714,360
	費用	人件費	56,106,848	58,702,559	△2,595,711
		事業費	11,622,536	12,939,372	△1,316,836
		事務費	3,572,771	4,329,803	△757,032
		減価償却費	162,061	2,859,753	△2,697,692
	サービス活動費用計(2)	71,464,216	78,831,487	△7,367,271	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△8,744,956	8,602,133	△17,347,089	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	416	470	△54
		その他のサービス活動外収益	1,272,500	1,307,915	△35,415
		サービス活動外収益計(4)	1,272,916	1,308,385	△35,469
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,272,916	1,308,385	△35,469	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△7,472,040	9,910,518	△17,382,558	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	27,286,000	24,386,000	2,900,000
		特別収益計(8)	27,286,000	24,386,000	2,900,000
	費用	固定資産売却損・処分損	0	42,435,432	△42,435,432
		国庫補助金等特別積立金積立額	27,286,000	24,386,000	2,900,000
		特別費用計(9)	27,286,000	66,821,432	△39,535,432
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△42,435,432	42,435,432	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△7,472,040	△32,524,914	25,052,874	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△21,755,140	2,249,774	△24,004,914
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△29,227,180	△30,275,140	1,047,960
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	6,720,000	8,520,000	△1,800,000
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△22,507,180	△21,755,140	△752,040

### 法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	62,302,683	64,214,884	△1,912,201	流 動 負 債	57,451,796	39,728,848	17,722,948
現 金 預 金	34,194,233	37,955,884	△3,761,651	事 業 未 払 金	700,382	678,582	21,800
事 業 未 収 金	533,410	1,645,310	△1,111,900	そ の 他 の 未 払 金	49,533,000	31,800,000	17,733,000
未 収 金	0	50	△50	未 払 費 用	5,078,543	5,374,930	△296,387
未 収 補 助 金	27,550,200	24,550,800	2,999,400	職 員 預 り 金	663,180	730,597	△67,417
前 払 費 用	24,840	62,840	△38,000	賞 与 引 当 金	1,476,691	1,144,739	331,952
固 定 資 産	114,835,142	75,386,033	39,449,109	負 債 の 部 合 計	57,451,796	39,728,848	17,722,948
基 本 財 産	16,722,984	16,722,984	0				
土 地	16,722,984	16,722,984	0	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	98,112,158	58,663,049	39,449,109	基 本 金	83,341,209	83,341,209	0
器 具 及 び 備 品	244,674	404,372	△159,698	基 本 金	83,341,209	83,341,209	0
建 設 仮 勘 定	90,649,484	44,318,314	46,331,170	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	51,672,000	24,386,000	27,286,000
ソ フ ト ウ ェ ア	0	2,363	△2,363	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	51,672,000	24,386,000	27,286,000
人 件 費 積 立 資 産	0	6,000,000	△6,000,000	そ の 他 の 積 立 金	7,180,000	13,900,000	△6,720,000
修 繕 積 立 資 産	4,400,000	4,400,000	0	人 件 費 積 立 金	0	6,000,000	△6,000,000
備 品 等 購 入 積 立 資 産	2,780,000	3,500,000	△720,000	修 繕 積 立 金	4,400,000	4,400,000	0
差 入 保 証 金	38,000	38,000	0	備 品 等 購 入 積 立 金	2,780,000	3,500,000	△720,000
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	△22,507,180	△21,755,140	△752,040
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	△22,507,180	△21,755,140	△752,040
				（うち当期活動増減差額）	△7,472,040	△32,524,914	25,052,874
				純 資 産 の 部 合 計	119,686,029	99,872,069	19,813,960
資 産 の 部 合 計	177,137,825	139,600,917	37,536,908	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	177,137,825	139,600,917	37,536,908

# 計算書類に対する注記

(きゆうな会)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法に基づく原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

## 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)  
当法人は社会福祉事業のみを実施している為、省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人の社会福祉事業区分は拠点が1つの為、省略している。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人は公益事業を実施していない為、省略している。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人は収益事業を実施していない為、省略している。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・きゆな保育園拠点区分 (社会福祉事業)
  - 法人本部サービス区分
  - きゆな保育園サービス区分

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,722,984	0	0	16,722,984
合 計	16,722,984	0	0	16,722,984

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	2,329,963	2,085,289	244,674
合 計	2,329,963	2,085,289	244,674

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成29年度より、園舎の増改築を行っている。